

栃木県における市町村への権限移譲の取組状況について

総務部行政改革推進室

県では、地方自治法第252条の17の2に基づき「栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」等を定め、市町村への権限移譲を推進しています。

市町村への権限移譲事務の状況

- ・平成18年4月1日現在、87法令1,204事務を市町村に移譲（法令は権限条例の項の数、規則委任分は1事務として算出）
- ・1,204事務のうち、すべての権限を移譲する一般事務が446事務（全体の37%）、申請書等の受理・知事等への送付を行う経由事務が758事務（全体の63%）

基本的な考え方

1	県と市町村との役割分担に基づき、市町村において処理することが適当な事務については、積極的に市町村へ移譲する。
2	県民の利便性の向上を図るとともに、市町村における効率的な事務の執行を確保するため、個別の事務を単位として移譲するものではなく、それに関連する事務を含めて一体的に移譲する。
3	全市町村あるいは次のグループに対して一律に移譲することを基本とするが、各市町村の規模、組織体制、希望状況等についても配慮する必要があることから、広域性とのバランスや住民福祉の向上等の観点から妥当と認められる場合には、個別市町村への移譲も可能とするなど弾力的に対応する。 <ul style="list-style-type: none">・中核市・全市（中核市を除く）・全町村・個別法対象市町村（例：建築主事設置市、都市計画区域を有する市町村等）

財源措置及び人的支援措置

- 1 財源措置
 - ・事務が軽微か否かに関わらず、原則として全ての事務について財源措置の対象とし、「栃木県市町村総合交付金」として措置
- 2 人的支援措置
 - ・説明会等の開催、事務処理マニュアル等の作成、人事交流の実施等

部門別（新規）移譲事務数

	総務	生活環境	保健福祉	商工	農林	土木	教育	計
H11年度	1 法令 2 項目					2 法令 12項目	1 法令 5 項目	4 法令 19項目
H12年度		6 法令 44項目	4 法令 16項目	2 法令 12項目	2 法令 21項目	1 法令 6 項目	1 法令 9 項目	16法令 108項目
H13年度				5 法令 49項目		3 法令 55項目		8 法令 104項目
H14年度			1 法令 1 項目			1 法令 1 項目		2 法令 2 項目
H15年度			2 法令 2 項目		2 法令 14項目	3 法令 28項目		7 法令 44項目
H16年度			1 法令 1 項目			3 法令 30項目		4 法令 31項目
H17年度		2 法令 50項目*	1 法令 9 項目*			1 法令 9 項目	1 法令 23項目	5 法令 91項目
H18年度		2 法令 14項目*			1 法令 3 項目	1 法令 2 項目		4 法令 19項目

法令数は、特例条例の項の数。

移譲事務数は、条例の号の数ではなく事務の内容で分けて数えている。ただし規則委任分は1項目に数えている。

移譲市町村の追加は新規に数えていない。

特例条例に基づく権限移譲以外に、15.12月制定の電子署名に係る地方公共団体の認証業務に係る法律施行条例第4条に基づき、電子証明書の発行手数料の徴収事務及び納付の事務の2項目を移譲（表の移譲項目数には入っていない）

* 栃木県公害防止条例の全部改正による栃木県生活環境の保全等に関する条例の制定に伴い、61事務が廃止となっている。また、薬事法の経過措置分の項を廃したため、1法令1事務の減少となっている。

部門別移譲事務累計（平成18年4月1日現在）

総務	2 法令	3 項目
生活環境	11 法令	121 項目
保健福祉	39 法令	552 項目
商工	10 法令	67 項目
農林	3 法令	50 項目
土木	19 法令	329 項目
教育	3 法令	82 項目
合計	87 法令	1204 項目

栃木県庁 〒320-8501 栃木県宇都宮市壺田1-1-20

All Rights Reserved, Copyright(C)2000.Tochigi Prefecture

各ページに掲載の写真・音声・CG及び記事の無断転載を禁じます。